

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	13,569	14,135	28,250
経常利益 (百万円)	2,037	1,731	4,143
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,424	1,197	2,971
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,528	1,609	3,350
純資産額 (百万円)	30,437	30,735	31,065
総資産額 (百万円)	38,968	40,589	39,645
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	69.72	62.57	147.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	75.7	78.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,244	1,979	1,781
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	796	814	1,954
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,114	2,068	2,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,948	4,971	5,841

回次	第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.22	32.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(耐火物等)

当第2四半期連結会計期間において、中国における安定的な製品及び原料の調達等を目的として、新会社(名称：営口窯耐進出口有限公司)を設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による景気の下振れ懸念があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調となりました。海外においては、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴い資源・原材料価格は高水準で推移しています。また、欧米諸国でインフレ率は高水準となり、金融引き締め政策を継続し、世界的な景気後退等、先行き不透明な状況で推移しています。なお、為替相場は日米の金利差拡大を受けて円安が一段と進みました。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億35百万円と前年同四半期に比べ5億66百万円の増収となり、営業利益は16億61百万円と前年同四半期に比べ3億35百万円減少し、経常利益は17億31百万円と前年同四半期に比べ3億6百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、11億97百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、セメント向けの需要が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は117億72百万円となり、前年同四半期に比べ6億59百万円の増収、セグメント利益は円安による原燃料価格の上昇等により22億22百万円となり、前年同四半期に比べ2億87百万円の減少となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億63百万円となり、前年同四半期に比べ93百万円の減収、セグメント利益は3億29百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、資産合計及び負債合計は棚卸資産の備蓄、設備投資の増加により、増加しました。純資産合計は自己株式の取得等があったことにより、減少となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、405億89百万円であり、前連結会計年度に比べ9億44百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少8億69百万円、電子記録債権の減少5億2百万円等があるものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億73百万円、投資有価証券の増加6億28百万円、有形固定資産の増加5億14百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億37百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、98億53百万円であり、前連結会計年度に比べ12億73百万円増加しました。これは主として、賞与引当金の増加4億17百万円、買掛金の増加3億14百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、307億35百万円であり、前連結会計年度に比べ3億29百万円減少しました。これは主として、自己株式の減少16億83百万円等があったものの、利益剰余金の減少23億38百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は75.7%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は49億71百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より19億76百万円減少いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、自己株式の取得、有形固定資産の取得があったことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は19億79百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比7億35百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額5億51百万円、棚卸資産の増減額3億83百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益17億31百万円、減価償却費5億17百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて獲得した資金の増加は、仕入債務及び棚卸資産の増減差が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は8億14百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比17百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億39百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、無形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は20億68百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比45百万円の減少)。これは主に、自己株式の取得による支出14億73百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の減少は、配当金の支払額の減少が主な要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は135百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の撤廃により、景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰等、先行きは引き続き、不透明な状況にあります。

また、耐火物業界におきましては、業績に与える影響が大きい、粗鋼生産量・中国からの原材料価格動向等が不透明な状況となっております。

このような状況に対応するために当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,664,000	20,664,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	20,664,000	20,664,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		20,664		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	3,589	19.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,336	7.17
サンシャインD号投資事業組合 業務執行組員 UGSアセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5-38-807	1,110	5.95
チャレンジ2号投資事業組合 業務執行組員 有限会社キャ ピタル・マネジメント	東京都港区南麻布1丁目27番22-201号	1,000	5.36
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番 14号	998	5.35
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	908	4.87
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	810	4.34
三栄興産株式会社	大阪市此花区梅町2丁目1番63号	750	4.02
サンシャインG号投資事業組合 業務執行組員 UGSアセット マネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5-38-807	561	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	446	2.39
計	-	11,510	61.75

- (注) 1. 当社が実質的に保有する自己株式は2,025千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.80%であります。
2. 2022年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である有限会社キャピタル・マネジメントが、2022年2月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18号-311号	1,321	5.16
有限会社キャピタル・マネジメント	東京都港区南麻布1-27-22-201	1,200	4.69
計	-	2,521	9.85

3. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、UGSアセットマネジメント株式会社が、2022年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
UGSアセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	1,814	7.09

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,025,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,628,500	186,285	
単元未満株式	普通株式 10,200		
発行済株式総数	20,664,000		
総株主の議決権		186,285	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	2,025,300		2,025,300	9.80
計		2,025,300		2,025,300	9.80

- (注) 2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で自己株式4,923,421株の消却を行いました。
また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期会計期間において自己株式418,200株を取得しました。これらの結果等により、当第2四半期会計期間末現在における自己株式数は2,025,361株(発行済株式総数に対する所有株式の割合9.80%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841,039	4,971,901
受取手形、売掛金及び契約資産	10,158,486	¹ 10,831,616
電子記録債権	2,288,441	¹ 1,785,715
製品	4,992,441	5,153,016
仕掛品	373,982	374,672
原材料及び貯蔵品	6,077,541	6,315,067
その他	209,798	295,980
貸倒引当金	4,569	4,601
流動資産合計	29,937,162	29,723,368
固定資産		
有形固定資産	6,556,643	7,071,080
無形固定資産	147,475	276,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,304	3,377,216
その他	274,947	160,959
貸倒引当金	18,920	19,646
投資その他の資産合計	3,004,330	3,518,529
固定資産合計	9,708,450	10,866,467
資産合計	39,645,612	40,589,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,125,440	2,439,721
電子記録債務	2,334,805	2,109,928
未払法人税等	601,201	541,804
賞与引当金	-	417,085
役員賞与引当金	34,800	16,800
その他	1,824,345	2,472,093
流動負債合計	6,920,591	7,997,432
固定負債		
退職給付に係る負債	1,440,736	1,449,416
その他	219,118	407,005
固定負債合計	1,659,855	1,856,421
負債合計	8,580,446	9,853,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,802,929	1,717,169
利益剰余金	29,005,082	26,666,389
自己株式	3,795,179	2,112,042
株主資本合計	29,667,352	28,926,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098,572	1,538,908
繰延ヘッジ損益	8,120	15,491
為替換算調整勘定	345,417	290,192
退職給付に係る調整累計額	38,056	34,649
その他の包括利益累計額合計	1,397,813	1,809,944
純資産合計	31,065,165	30,735,981
負債純資産合計	39,645,612	40,589,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,569,672	14,135,729
売上原価	10,383,091	11,222,663
売上総利益	3,186,581	2,913,065
販売費及び一般管理費	1,189,023	1,251,201
営業利益	1,997,558	1,661,864
営業外収益		
受取利息	4,740	5,016
受取配当金	50,680	61,007
為替差益	-	7,716
不動産賃貸料	9,104	8,521
その他	9,195	13,081
営業外収益合計	73,721	95,342
営業外費用		
支払利息	140	266
自己株式取得費用	4,256	6,794
為替差損	1,174	-
固定資産除却損	20,829	17,218
その他	6,981	1,555
営業外費用合計	33,381	25,834
経常利益	2,037,898	1,731,372
税金等調整前四半期純利益	2,037,898	1,731,372
法人税、住民税及び事業税	649,753	542,090
法人税等調整額	36,493	7,754
法人税等合計	613,260	534,336
四半期純利益	1,424,638	1,197,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,424,638	1,197,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,424,638	1,197,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,119	440,336
繰延ヘッジ損益	516	23,612
為替換算調整勘定	167,347	55,225
退職給付に係る調整額	5,871	3,407
その他の包括利益合計	103,582	412,131
四半期包括利益	1,528,220	1,609,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528,220	1,609,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,037,898	1,731,372
減価償却費	452,905	517,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,771	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,879	8,680
賞与引当金の増減額(は減少)	395,155	417,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,580	18,000
受取利息及び受取配当金	55,421	66,023
支払利息	140	266
売上債権の増減額(は増加)	1,162,864	51,460
棚卸資産の増減額(は増加)	1,198,205	383,435
仕入債務の増減額(は減少)	467,628	468,060
その他	486,284	261,226
小計	1,823,735	2,465,357
利息及び配当金の受取額	55,421	66,023
利息の支払額	140	266
法人税等の支払額	634,799	551,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,217	1,979,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	753,763	639,247
無形固定資産の取得による支出	27,544	149,231
投資有価証券の取得による支出	7,650	9,999
その他	7,591	15,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,549	814,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	713,752	1,473,655
配当金の支払額	558,890	493,328
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	825,952	75,665
その他	15,903	26,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,114,499	2,068,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,364	34,053
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,589,467	869,137
現金及び現金同等物の期首残高	8,537,563	5,841,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,948,096	1 4,971,901

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	35,889千円
電子記録債権	- "	102,737 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	327,020千円	332,744千円
貸倒引当金繰入額	170 "	100 "
従業員給料及び手当	192,444 "	193,251 "
退職給付費用	8,785 "	9,306 "
賞与引当金繰入額	75,395 "	75,690 "
役員賞与引当金繰入額	19,210 "	16,800 "
減価償却費	38,261 "	30,705 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,948,096千円	4,971,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	6,948,096 "	4,971,901 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	556,477	27.0	2022年3月31日	2022年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	403,521	20.0	2022年9月30日	2022年12月9日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式484,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が709百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,004百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490,775	25.0	2023年3月31日	2023年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	465,965	25.0	2023年9月30日	2023年12月8日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,923,421株の消却を行っております。この結果、自己株式が3,137百万円減少、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が3,044百万円減少しております。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,004,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,466百万円増加しました。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,112百万円、資本剰余金が1,717百万円、利益剰余金が26,666百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,112,988	2,456,684	13,569,672
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,112,988	2,456,684	13,569,672
鉄鋼	5,949,899	275,419	6,225,318
その他	5,163,088	2,181,265	7,344,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,112,988	2,456,684	13,569,672
セグメント利益	2,509,584	325,158	2,834,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834,742
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	837,184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,772,355	2,363,374	14,135,729
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,772,355	2,363,374	14,135,729
鉄鋼	5,984,117	294,450	6,278,568
その他	5,788,237	2,068,923	7,857,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,772,355	2,363,374	14,135,729
セグメント利益	2,222,565	329,887	2,552,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,552,453
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	890,589
四半期連結損益計算書の営業利益	1,661,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円72銭	62円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,424,638	1,197,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,424,638	1,197,036
普通株式の期中平均株式数(株)	20,434,697	19,132,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
取得期間	2023年5月15日～2024年3月31日まで(約定日ベース)
取得方法	(イ)自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け (ロ)東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2023年10月1日から2023年10月4日までに当社普通株式23,000株(取得価額33,090千円)を取得し、当該決議に伴う自己株式の取得は終了いたしました。

(連結子会社の異動を伴う出資持分の譲渡)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司の全出資持分を営口金磊耐火材料有限公司へ譲渡することを決議し、2023年10月19日付で持分譲渡契約を締結しました。

今回の持分譲渡により、営口新窯耐耐火材料有限公司は当社の連結子会社ではなくなります。

1. 特定子会社異動の理由

当社の連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司は、2004年7月に設立し、2005年5月から当社100%子会社として中国において耐火物等の製造販売を行ってまいりましたが、近年、中国リスクが高まっていること、また、中国耐火物市場における需要が低迷していること等により、今後中長期にわたって安定的に収益を上げることが難しいと判断し、さらに、日本国内における生産強化を図るため、当社が保有する当該子会社の全出資持分を譲渡いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	営口新窯耐耐火材料有限公司	
(2) 所在地	中国遼寧省大石橋市南楼経済開発区銭家村	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 田口 三男	
(4) 事業内容	耐火物等の製造販売	
(5) 資本金	59,998千元(2022年12月31日現在)	
(6) 設立年月	2004年7月(2005年5月より当社100%子会社)	
(7) 大株主及び出資比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社です。
	人的関係	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
	取引関係	当社への製品の販売を行っております。

3. 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	営口金磊耐火材料有限公司
(2) 所在地	中国遼寧省大石橋市百寨辦事陳家村
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張 永
(4) 事業内容	耐火物等の製造販売
(5) 資本金	40,000千元
(6) 設立年月	2023年8月
(7) 純資産	詳細は把握しておりません。
(8) 総資産	詳細は把握しておりません。
(9) 大株主及び出資比率	詳細は把握しておりません。

譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1) 譲渡前の出資持分	100%
(2) 譲渡出資分	100%
(3) 譲渡価額	41,250千元
(4) 譲渡後の出資持分	- %

(ご参考) 1元 = 約20.39円 (2023年10月末時点の為替レート)

5. 異動の日程

(1) 取締役会決議日	2023年9月8日
(2) 契約締結日	2023年10月19日
(3) 持分譲渡実行日	2023年11月30日(予定)

6. 今後の見通し及び業績に与える影響

今回の持分譲渡により、営口新窯耐耐火材料有限公司は当社の子会社ではなくなります。また、今回の持分譲渡に伴う2024年3月期連結業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。

なお、当社は、今回の持分譲渡に先立ち、営口新窯耐耐火材料有限公司の事業内容のうち商社機能のみを中国国内に存置させることを目的として、新会社(名称: 営口窯耐進出口有限公司)を2023年6月29日に設立しております。今後は、新会社を通じて中国における安定的な製品及び原料の調達等に努めてまいります。また、子会社の異動に伴う2024年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	465,965千円
1株当たりの金額	25円
配当の効力発生日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。